

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年月日	令和4年4月6日			
場所	市政報告書			
相手方	市民			
参加者氏名	16,500部 配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成して配布し、市民のみならず（周知を図るとともに、意見、要望等を聴取する。）</p> <p>（内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市政に対する政策提示。</li> <li>・ 視察の報告他。</li> </ul>			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内訳	
	印刷費	129,000円	内訳： 16,500部印刷	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
		円	内訳：	
	円	内訳：		
合計	129,000円	使途項目（広報費）		
備考	添付資料 市政報告書通算第78号印刷代金領4枚証(原本)			

# いわむろ敏和

## 資産の有効利活用による

## 財源確保と人材登用



阪南市議会議員  
(元阪南市長)  
岩室 敏和

みなさん、こんにちは。元阪南市長の岩室敏和です。今回は「資産の有効利活用と人材登用」につきまして、私の考えを申し上げます。過日の3月議会で、2022年度の一般会計当初予算、約187億円が可決されました。その結果、肝心の貯金である財政調整基金は約2億円となり、財政の危機的状况には変わりありません。

本市は現在、財政非常事態宣言を発令中であり、財政が危機的状况です。行財政構造改革プラン改訂版が出され、財政再建を実施していますが、あまり成果があがっていません。その改訂版は、2036年度まで改革期間と定めていますが、私はこれまで一般質問や委員会等で、常に申し述べてきましたように、財政再建は3年を限度とし、一気可成にやりとげなければ、実現は難しいと考えています。財政再建の具体策につきましては、これまでに幾度も申し述べてきましたが、本市にとって財政再建は肝心のことであり、将来の財政破綻の到来は断固、阻止しなければなりません。それゆえ、ここでもう一度重複しますが、具体策の一部を記述します。

### 保有資産の有効利活用による新たな財源確保

一般家庭におきましても、生活が苦しくなれば、何か有効利活用できる資産の有無を考え、資産があれば有効に活用して、持続可能で安定した生活を築くものです。それと同様に、本市においても、財政再建を実現する要はいは、もてる資産を有効に利活用して、長期にわたる安定した、新たな財源(収入)を確保することです。

市政報告書通算第77号で申し述べましたように、幸い本市には、約15,000坪の遊休地と126の公施設があります。これらの資産を早急に、①残すもの。②売却するもの。③賃貸するもの。④企業と連携して、収益事業を行うもの。等に分類して優先順位をつけ、ロードマップ(行程表)を策定して、新たな財源を確保することが、何よりも急務で肝心なことです。市政は経営です。稼ぐ力が財政自立を可能とします。

### 人材の発掘・育成・登用

そして、これらの施策を実施するにおいては、それを実現できる人材が必要不可欠です。古来より組織の発展は人材のあるなしで決まるといわれています。この現実のなかで、常に申し述べていますように、本市においても、具体的な人材の発掘・育成・登用にかかる、適材適所の人事施策の確立が急務です。

具体策としましては、①人事の自己申告。②職員政策提案制度。③庁内公募。④課長登用試験。⑤部長マニフェスト。⑥即戦力の外部人材の登用。等が考えられますが、待ったなし、早期の制度確立が不可欠です。といいますのは、これまでは公務員として就職すれば、余程のことがないかぎり、たいていの職員のみなさんは、定年まで勤務されました。しかしながら最近では、民間企業と同様に流動的となり、やりがいのない組織や職場であれば、転職する方が増加しています。

### 不転の決意と覚悟で財政再建を

いずれにしましても、行財政構造改革プラン改訂版による収支予測の黒字化に安心しているむきもありませんが、あくまでも予測にすぎなく、毎年の財政再建に邁進しなければ、決して樂觀はできなく、むしろ危険であります。

くり返しますが、財政再建は3年を限度とし、全職員一丸となって、日々不転の決意と覚悟をもって、再建にあたる必要があります。今回も申し述べましたが、もてる資産の有効利活用による、長期に安定した新たな財源(収入)確保と、その実現を確実に、人材の登用(即戦力の外部人材も含む)の早期の制度確立が急務です。財政が安定してこそ、福祉をはじめとする諸施策が充実し、市民生活は豊かになります。

## 千葉県流山市を個人視察

今回新たに流山市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

**視察も今回で通算210回目となりました**

**都市ブランドの確立で市での人口増全国1位**

(流山市)

流山市の人口は約20万4千人です。井崎市長(4期目)のリーダーシップにより、「都心から一番近い森のまち」を目指すべき都市ブランドとして、住民誘致を図る上で、長寿社会を支える、共働き子育て夫婦DEWKS(30歳代から40歳代の共働き子育て世代)に訴求対象をしばった、マーケティング戦略を行っています。

流山市は井崎市長が就任されたとき、私と同様「市政は経営」との考えのもと、全国で初めてマーケティング課を設置しました。7年前にお会いしたときのマーケティングブランド戦略は、「母になるなら流山市」であり、この宣伝文句は大きな話題となり、毎年約2,000人の共働きの若者を中心とした世帯が、首都圏

## シティセールスで

### 阪南市の売り込みを

から転入してきていました。その結果、2017年から人口増加率は、全国の市のなかで1位です。

現在は、流山市を「住み続ける価値の高いまち」として都市ブランドの確立を目指しており、そのためシティセールス室を設置。「流山グリーンフェスティバル」等多彩な活動を実施して、知名度が高く、毎年5,000人、人口が増加しています。また税収も、市長就任時の190億円から300億円となりました。井崎市長とは「シティプロモーション、シティセールスによる都市ブランドの確立」等につき、長時間意見交換。共感点多く大変参考となりました。



流山市長の井崎氏と

東洋経済は別冊で毎年、都市データブック「住みよさランキング」を発行しています。同誌によれば、2020年の本市の順位は、全国812市区のなかで、総合800位。2021年は総合795位でした。この順位はビッグデータとして、全国津々浦々に発信され、全国のまちづくりの評価のひとつとなります。

2040年には、全国の1,740余りの市区町村の、896(全体の49.8%)が消滅する可能性があるとの予測が、日本創成会議から公表されている現今このランキングの順位をあげていくことが、自治体戦国時代のなかで、本市が自立して生き残るための、喫緊の課題です。

います。本市のブランド(これが阪南市といえる本市を特徴づける商標)を確立し、全国に情報発信することが肝心です。それには、本市のまちづくりの将来ビジョン(構想)の構築が必ず不可欠であり、一体化した宣伝が功をそうします。そして、宣伝と並行して大事なことは、シティセールス、すなわちトップセールスをふくめ、本市を売り込むことであり、その過程のなかで数多くの企業等とつながりができ、企業連携が実現して、公民協働による、ざん新なまちづくりが成就することと考えます。(例えば、わんぱく王国でのキャンプ場、里海公園でのペンション等)。このことにより「住みよさランキング」の順位が上がり、まちが活性化して人口増で、元気になること確実です。

## 人口減が顕著 都市ブランド の確立を

過日2020年に実施された、国勢調査の結果が公表されました。それによると、本市の人口は51,254人であり、2015年に実施された調査より、3,022人減少しています。単純に計算すれば、1年の平均減少人口は約600人となります。減少率は5.57%で府内43市町村のなかで5番目です。

人口減少の要因は何かと考えましたら結局、本市には魅力がないということになります。具体的には、起伏が多く住みにくいため、市民のみなさんの都心回帰がいちじるしく、また就職先が少ないため、若者がまちを出ること等が原因です。では、どうすれば良いのかと考えますと、「シティセールスで阪南市の売り込みを」で申し述べましたように、早急に阪南市としての価値を高める「都市ブランド」を確立することが肝心で、それには、都市ブランドの登用が不可欠です。

## いわむろ敏和 略歴

- ・立命館大学産業社会学部 卒業
- ・立命館大学大学院 公務研究科修士課程修了 学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務 市長2期
- ・市議会議員6期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会 理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

## いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございます。次回発行は10月です。

活動記録簿

議員名 岩室敏和

年月日	令和4年10月4日			
場所	市政報告書			
相手方	市民			
参加者氏名	16,500部配布			
目的、内容、結果等	<p>市政報告書を作成して配布し、市民のみなさんに周知を図るとともに、意見、要望等を聴取する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政に対する政策提示。</li> <li>・視察の報告他。</li> </ul>			
活動に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内訳	
	印刷費	250,000 円	内訳: 16,500部印刷	
	(本数)カラー印刷	円	内訳:	
		円	内訳:	
	円	内訳:		
	円	内訳:		
合計	250,000 円	使途項目 (広報費)		
備考	<p>添付資料</p> <p>市政報告書通算第79号印刷代金領収証(原本)</p>			

# いわむろ敏和

## 地域まちづくり協議会の

## 結成と地域の活性化



阪南市議会議員  
(元阪南市長)  
**岩室 敏和**

みなさん、こんにちは。  
元阪南市長の岩室敏和です。  
今回は「地域まちづくり協議会」の結成と地域の活性化」につきまして、私の考えを申し上げます。

少子超高齢社会の伸展により、本市の人口は減少の一途をたどっています。2020年の国勢調査の人口は、51,254人でした。今後におきましても、この傾向はさらに拡大していくことでしょう。といえますのは、少子超高齢社会は社会事象であり、避けて通れない現実であるからです。

### 地域まちづくり協議会の必要性

くり返しますが、本市の人口は今後も、減少していくのは確実です。そのなかで、肝心の地域の自治におきましては、もはや既存の自治会では経営(運営)ができなくなっています。それは、現在起っている自治会への未加入、自治会から脱退される方々の増加が顕著になってくるからです。今、肝心なことは、市民主体、市民主導、市民協働等を基盤とした、自治会にかわる新しい住民自治組織の構築であると考えます。

ひとつの方法として、これまで幾度も市政報告書(通算第45号・49号・51号・53号・56号・60号・69号・71号等)で具体策を申し述べてきました。「地域まちづくり協議会」の結成があります。このことにつきまして再度、詳しく申し述べます。

### 地域まちづくり協議会の結成が肝心

「地域まちづくり協議会」は住民自治組織であり、「自分のまちは自分でつくる」市民自治を基本とします。地域には現今、いろいろな課題があります。これまでのように、その課題の解決を行政にまかすのではなく、地域自ら市民主導・市民協働で解決することが肝心です。なぜならば、地域の実態は地域のみなさんが、いちばんよく知っておられるからです。また、その解決には必要に応じて、行政との公民協働の手法を加味すれば、市民自治はより効力を発揮することと考えます。そして、この組織は自治

会・校区福祉委員会・老人クラブ等、すべての地縁団体を網羅した、当該地域に居住されている、市民のみなさん全員で結成するものです。結成には、市民のみなさんが自主的に結成する方法と、条例制定により一斉に結成する方法があります。

本市においては、地域で主体的に結成する中心となる団体が少なく、条例制定により結成するのがよいと考えます。

これまでに、まちづくりで成功した市として、静岡県牧之原市・神奈川県茅ヶ崎市・福井県鯖江市をはじめ11市を視察して、それぞれの市長と意見交換しましたが、どの市におきましても、成功の主たる要因は、「地域まちづくり協議会」の結成でした。

### 結成の具体策

それでは、「地域まちづくり協議会」の結成は、どのようにすればよいのでしょうか。具体策としては、①地域

まちづくり協議会にかかる条例の制定。②旧小学校区11地区で条例に基づき、それぞれひとつずつ「地域まちづくり協議会」を結成。③活動交付金として毎年、個人市民税の1%、約2,400万円を11地区に分割して交付。④地区と行政(市)をつなぐ調整役(コーディネーター)として、地区担当員を派遣。等が考えられます。

### 地域の自立

申し述べましたように、「地域まちづくり協議会」が、小学校区単位で結成されましたならば、当然のことながら当該協議会が、地域のまちづくりの拠点となります。そして、交付された活動交付金により、市の事務事業の受託をはじめとする高齢者の見守りや、介護支援等。また、地域の人財や資源を活かした、多彩な「ミニユニティビジネスやソーシャルビジネス」を行えば、収益による地域の自立と雇用創出等が可能となります。

## 神奈川県横浜市を個人視察

今回新たに横浜市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

### 視察も今回で通算211回目となりました

## 市民に開かれた市会議事堂

### (横浜市)

横浜市は人口約377万3千人。日本でいちばん人口の多い市です。市庁舎は32階で、市会議事堂は別棟の、8階からなっています。議員定数は86名。市会事務局は、総務課、秘書広報課、議事課、政策調整課で構成され、体制は充実しています。

全国市議会議長会会長で横浜市会議長の清水氏とは、近畿市議会議長会副会長就任時に親しくなり、意気投合しました。

そのため、今回の議会視察におきましては、清水議長自ら事務局長等とともにくまなく案内していただきました。

同議事堂の主たる特徴として、①傍聴席(200席)

は、障がいのある方のためにフラット(平ら)で、車イスで自由に出入りができること。②乳幼児をつれての傍聴は、個室で可能であること。③3階受付前の広いエントランス(玄関)には、適度の間隔で机や椅子がならべられ、自由に利用することができること。等市民本位です。

また、市庁舎2階には、多くのレストラン、喫茶店、横浜名物販売店、郵便局等が入っており、議事堂で一日中過ごすことができます。

清水議長とは「今後の議会のあり方」等につき、長時間意見交換。共感点多く大変参考となりました。本市は現在、議会改革推進検討会を設置しています。



全国市議会議長会会長の清水氏と

## 直売所の開設で地域でお金がまわる制度の確立を

本市は今、財政が危機的状況であり、財政非常事態宣言のもとにあります。そのため現今、「まち」に元

気がありません。現状のままでは「まち」は衰退する一方です。人口も5万人台を割るのは、目に見えています。

この現実のなかで、ここは一念発起して「まち」を盛りあげる、起爆剤が必要であると考えます。「まち」を元気に活性化するために何よりも肝心なことは、地域でお金がまわる仕組みを構築することです。

その方法のひとつが、地産地消を基盤とした直売所の開設です。本市には、阪南ブランド14匠をはじめとする商工業製品。水なす・玉ねぎ・のり・カキ・黒毛和牛等の農水産物。等、多彩な地場産品があります。しかしながら現在、これ

らの地場産品が一堂に陳列され、自由に購入できる場所がありません。

本市には常に申し述べていますように現今、約15,000坪の遊休地と126の公共施設があります。これらの資産を有効活用すれば、すぐにも直売所が開設でき、その結果、地域でお金がまわる仕組みができるようになります。

候補地は旧東鳥取小学校箱作コミュニティセンター建設予定地等です。当然のことながらこのことにより、必然的に商業等が発展して「まち」は活性化することが確実です。なお、直売所の経営は公募して、民間委託するのが適切と考えます。

また、地域でお金がまわる仕組みの構築には、市役所玄関前での朝市の定期的な開催も効果があります。

## 資産の活用による市庁舎の新築を

南海トラフによる未曾有の大地震が、必ず起こるといわれている現今。災害時に対策の司令塔となるのが、市庁舎です。しかしながら、肝心の市庁舎は1975年に建てられており、約47年経過しています。耐震化もまだです。大地震が起これば、いつ倒壊してもおかしくはなく、市民のみならずの迅速な救助はできなくなります。それゆえ、早急な市庁舎の新築が必要です。

それでは、財政が危機的な状況のなか、どのようにすれば新築できるのでしょうか。東京都豊島区の実例があります。

同区は、廃校となった小学校の活用とPFIの導入により、建設費220億円の財政支出0円で、庁舎の新築を実現しました。2度お会いした高野区長の決断によりです。

本市も同手法を活用して企業と連携し、現庁舎を高層の複合ビルに新築して、財政支出0円と収益確保の実現を図ることが肝心です。

## いわむろ敏和の略歴

- ・立命館大学産業社会学部卒業
- ・立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務
- ・市長2期
- ・市議会議員6期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

## いわむろ敏和の著書



最後までお読みいただきありがとうございます。次回発行は4月です。